個 別 注 記 表

自　令和　2 年　4 月　1 日
至　令和　3 年　3 月 31 日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

ア　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券　　その他の有価証券

原価法を採用しております。

イ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

リース資産　　リース期間定額法

（３）引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

リース取引の処理方法

リース取引については売買取引に準じた会計処理によっています。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　679,645,538 円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

ア　発行済株式

（ア）普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）　　800 株

５．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額　　1,146,305 円　32 銭

（２）１株当たりの当期純利益　　113,363 円　10 銭